

日田商工会議所 キャッシュレス委員会 議事録

1. 日 時 令和8年3月19日（木） 11:00～

2. 場 所 日田商工会館 4階 議員サロン

3. 出席者

（ 会 頭 ） 瀬戸 亨一郎

（担当副会頭） 谷口 知幸

（ 委 員 長 ） 宮野 大樹

（ 副 委 員 ） 東 真吾

（ 委 員 ） 梶原 智敏、安田 徳章、中川 和也、浦中 直也

（事 務 局） 樋口 恒成、大石 昭典、松尾 真理

4. 議事経過

1) 委員長挨拶

- ・ 宮野委員長より開会の挨拶があり、今後のキャッシュレス推進に向けて委員からの忌憚のない意見を求める旨が述べられた。

2) 議題

（1）事業について

① ひた pay について

- ・ 事務局より資料①に基づき、3月10日時点での「ひた pay」の利用登録状況について詳細な報告がなされた。
- ・ アプリ登録者数が約14,000人に達し、購入総額も約6億3,000万円となるなど、順調に利用が拡大している現状が共有された。
- ・ 一方で、紙の商品券のみに対応している店舗が21店舗存在することが課題として挙げられ、電子決済を導入しない理由について、商工会議所会員の店舗を中心にヒアリングを行う必要性が指摘された。
- ・ また、一部の全国チェーン店（特定コンビニエンスストアやアパレル店等）が未導入である現状について、各企業の方針や決済手数料などの阻害要因があるのではないかとの推測がなされた。
- ・ 店舗側へ導入のメリットを明確に示すため、ひた pay の導入による売上向上効果や客層の変化などの具体的なデータを収集し、提示していく方針が確認された。

② 長崎県大村市のキャッシュレス事例（ゆでび）

- ・ 資料②③に基づき、他自治体の先進事例として、長崎県大村市のデジタル地域通貨「ゆでび」の運用について報告がなされた。
- ・ 「ゆでび」は、導入費・維持費および決済手数料が無料で、換金時の手数料（原則1.8%等）のみという事業者負担の少ない低コストなモデルであり、行政・民間・金融機関が一体となって推進している点が紹介された。
- ・ 子育て給付金のデジタル支給や、市主催のボランティア・イベント参加と連動したポイ

ント付与キャンペーンを継続的に実施することで、運用開始から2年弱で市民の約30%が登録し、累計決済額が11億円を突破したという成果が共有された。

- ・ 浦中委員より、日田市においても「利便性の向上」を目指すのか、あるいは「地域内の経済循環（地産地消）」を目指すのか、キャッシュレス推進の最終的なゴールを明確に定めるべきとの意見が強く出された。
- ・ 加えて、事業者が抱える集金業務の手間や現金管理の負担を軽減するという視点も重要であり、実情を学ぶために大村市への視察を実施する方向性も確認された。

③ 今後の取り組みについて

- ・ 委員会としての活動をより具体的かつ効率的に進めるため、メンバーを「市内調査チーム」と「先進調査チーム」の2チームに分けて活動する方針が提案され、全会一致で承認された。
- ・ 市内調査チームは、宮野委員長を中心に、アンケートやヒアリングを通じて市内事業者の現状の課題や未導入の理由を把握する役割を担うこととなった。
- ・ 先進調査チームは、東副委員長を中心に、大村市などの先行自治体における成功事例や独自の取り組みを調査し、日田市への応用を検討する役割を担うことが確認された。

④ 有識者からのヒヤリング検討

- ・ キャッシュレス化に向けた専門的な知見を得るため、決済事業者の担当者や金融機関の関係者など、実務に精通した有識者を委員会に招いてヒアリングを実施する方針が示された。
- ・ 各委員に対して、本件に適した人材の推薦や関連情報の提供を事務局へ随時行うよう協力を求めた。

(2) その他

- キャッシュレス推進に関する各委員からの意見交換が行われ、主に以下の意見が出された。

- ・ 現在の日本全体のキャッシュレス決済比率（約40%）を踏まえ、現在の日田市の決済比率を把握し、どこまで引き上げるかという具体的な数値目標（ゴール）を設定すべきである。
- ・ 導入のハードルとなっている「高い手数料」と「遅い入金サイクル」などの阻害要因を深く分析し、事業者のマインドチェンジを促すアプローチが必要である。
- ・ キャッシュレスの普及は、単なる決済手段の変更ではなく、現金の集金や管理にかかる手間を削減し、事業者の生産性向上に繋がるという視点での啓発が重要である。
- ・ インバウンドを含めた消費者がキャッシュレス決済を求めている現状を直視し、顧客ニーズに応えることが商売の基本であるという認識を事業者に持ってもらう必要がある。
- ・ 地域通貨の普及には、他地域の事例のように還元キャンペーン等の強力なインセンティブが必要であり、そのための財源確保や行政との連携が不可欠である。
- ・ 金融機関などのステークホルダーとも連携し、地域全体でキャッシュレス化を推進する

雰囲気を作っていくべきである。

3) 閉会（まとめ・今後の動向）

- ・ 今後は「市内調査チーム」と「先進調査チーム」の2チーム体制で現状分析と先進地調査を進めるとともに、有識者へのヒアリングを実施し、地域におけるキャッシュレス化の明確なゴール設定と基盤整備を推進していく方針がまとめられた。
- ・ 事業者や消費者がキャッシュレス化を当然の流れとして受け入れられるよう、商工会議所として粘り強く啓発や支援を行っていく必要性が再確認された。
- ・ 3月25日に開催予定の議員総会において、本キャッシュレス委員会のこれまでの動向や調査状況について報告を行う旨が確認された。

（記録終了）